

事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業



環境省



【令和6年度予算額 2,456百万円（2,673百万円）】

環境省エネルギー対策特別会計予算事業のマネジメント・サイクル体制を確立し、より効果的な事業を推進します。

1. 事業目的

環境省のエネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定予算事業（設備導入補助、委託事業、技術開発・実証事業等）のマネジメント・サイクル体制を確立することで、事業計画立案、事業実施、事業評価検証等の高度化、効率化及び効果の最大化を図る。

2. 事業内容

環境省のエネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定予算事業は、平成24年度から段階的に実施され、平成28年度から本格的な事業が実施されている。

従前は、個々の補助事業における個別プロジェクト単位でエネルギー起源CO2排出削減が確実になされているかという個々の事業効果の把握・検証を中心に事業を進めてきたが、補助事業の実績も積み上がってきたことから、社会情勢の変化や技術革新の進展に応じ、より効果的・効率的な事業の実施に向けて実績や成果を踏まえた事業単位の改善方策の立案に重点をシフトしていく必要がある。

また、技術開発・実証や委託事業についても、横断的に成果を取りまとめ、日本全体の脱炭素社会構築に向けた動きを加速化させていく必要がある。

このため、エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定予算事業について、事業効果の把握・検証・成果集約を行うとともに、事業効果算定ガイドブックの改定、成果の取りまとめを踏まえた戦略・事業立案等を行う。

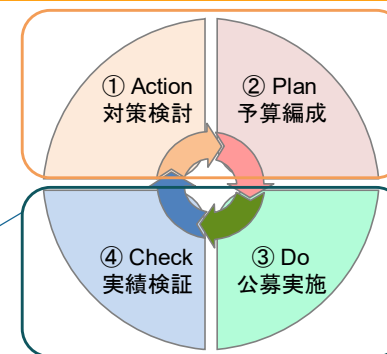
3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和2年度～

4. 事業イメージ

成果の取りまとめを踏まえた事業立案・戦略検討

- (4) 事業効果算定ガイドブックの更新事業
- (5) 技術・社会動向を踏まえた改善・立案事業
- (6) 脱炭素社会の着実な実現に向けた重点施策検討事業



事業効果の把握・検証・成果集約

- (1) 補助事業等実施後のCO2削減実績の把握・検証等事業
- (2) 地球温暖化対策事業監理等事業
- (3) 横断的分析・社会実装促進事業

事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業のうち (1) 補助事業等実施後のCO2削減実績の把握・検証等事業



補助事業等の効果を客観的に把握・検証し、社会ニーズを踏まえ、より効果的な事業を推進します。

1. 事業目的

- ① 補助事業等実施後の成果・実績を把握・検証し、より効果的・効率的な地球温暖化対策を実施する。
- ② 脱炭素に資する設備等の普及展開に向けた改善方策や導入事例の取りまとめを行い、社会ニーズを踏まえたより効果的な設備導入等を促進する。

2. 事業内容

① 補助事業等実施後のCO2削減実績の把握・検証

- 個々の補助事業等における個別プロジェクト単位で、エネルギー起源CO2排出削減効果の把握・検証を行うとともに、事業単位での事業実施後の成果・実績を総合的に把握・検証を行う。

② 事業改善に向けた情報整理、導入事例の取りまとめ

- 補助事業等について、社会情勢の変化や技術革新の進展に応じ、より効果的・効率的な事業となるよう改善方策の立案に資する情報を整理し、取りまとめる。
- 脱炭素に資する設備等の更なる普及展開に向けて、補助事業等を活用した導入事例の概要や削減効果を分かりやすく取りまとめ、補助事業活用事例集として公表する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和2年度～

4. 事業イメージ

補助事業等の個別プロジェクト毎の実施後の
成果・実績の把握・検証（書面・ヒアリング等）

CO2削減目標
達成状況の検証

CO2削減以外の
副次的な実施目
標の達成状況の
検証

更なる普及展開
に係る知見の
整理

より効果的・効率的な
補助事業等の実施に向け
た「改善方策の立案」に
資する情報整理・取りま
とめ

脱炭素に資する設備等の
更なる普及展開に向けた
「補助事業活用事例集」
の取りまとめ・公表

事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業のうち (2) 地球温暖化対策事業監理等事業



社会ニーズを踏まえつつ、技術開発・実証事業の監理を行い、事業の適正かつ効率的な運営を確保します。

1. 事業目的

脱炭素技術の社会実装に向けては、社会ニーズに対応する脱炭素技術を開発・実証し、それを実用化・普及につなげていくことが重要となる。このため、社会ニーズを踏まえた上で、開発・実証案件の採択時・実施中・実施後の審査・事業監督を行うこと等により、実施事業においてPDCAサイクルを構築し、事業の適正かつ効率的な運営を確保するとともに、実用化の確度を高める。

2. 事業内容

① 社会実装に向けた監理等

- CO2排出削減に貢献する技術の開発及び実証を効率的に実施するため、技術の開発や事業化に造詣のある外部有識者・機関を活用し実施事業を監理するとともに、専門委員会等により実施前・実施中・実施後の審査を行う。これらにより、実施事業においてPDCAサイクルを構築し、事業の適正かつ効率的な運営を確保し、開発に止まらない確実な社会実装を実現させる。

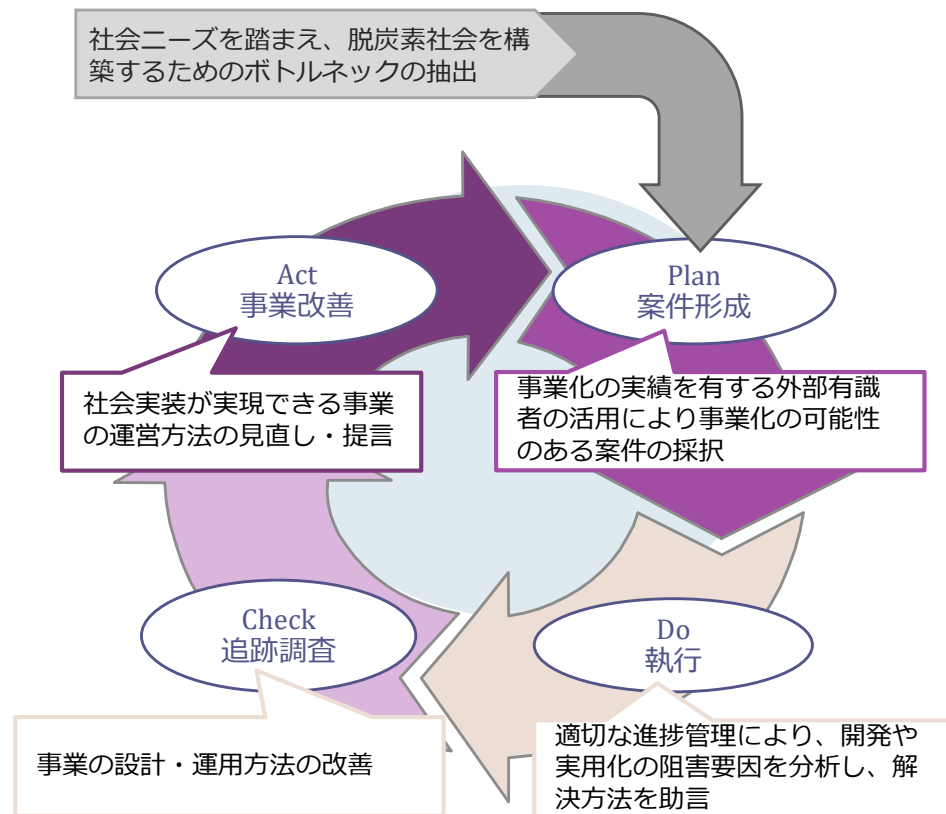
② 実用化・普及の実現に向けた取組支援

- 事業終了後の実用化・事業化の確度を高めるため、民間企業等で事業化の実績を有する外部有識者を活用し、モデル事業等の案件形成の段階から事業性の判断等を実施する。
- 企業分析・市場調査等を行うことで、実用化・普及の実現に向けた計画の具体化・実施体制の強化（企業・自治体等の追加参画）を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和2年度～

4. 事業イメージ



事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業のうち (3) 横断的分析・社会実装促進事業



事業効果の客観的な把握・検証に基づき、横断的な成果の集約・分析と、社会実装に向けた働きかけを行います。

1. 事業目的

- ① CO2排出削減に貢献する技術開発・実証事業、委託事業の成果を整理し、優良な取組を社会実装につなげる。
- ② エネ特の各種設備導入補助事業について、総合的・横断的な分析を行うことにより、より効果的・効率的な事業とするための基礎情報を取りまとめる。

2. 事業内容

① 技術開発・実証事業、委託事業の成果の取りまとめ

- 技術開発・実証事業、委託事業の成果を取りまとめるとともに、民間事業者に更なる取組を促すべく、開発等に携わっている事業者による今後の見通しについての意見等を収集し、集約・整理する。
- また、社会ニーズに合致した取組については積極的に社会実装に向けた働きかけを実施する。

② 設備導入事業の成果の集約取りまとめと総合的・横断的な分析

- 個別の補助事業の実績・成果を集約し、総合的・横断的な分析を行い、その結果を取りまとめる。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和2年度～

4. 事業イメージ

技術開発・実証事業の成果の取りまとめ及びヒアリング

委託事業の成果の取りまとめ及びヒアリング

設備導入事業の実績・成果の集約

- 総合的・横断的に各事業を分析した結果の取りまとめ
- 社会実装に向けた働きかけ

事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業のうち (4) 事業効果算定ガイドブックの更新事業



予算要求や補助金申請に用いるCO2排出削減効果の算定ガイドブックの内容を更新します。

1. 事業目的

事業の推進に当たっては、エネルギー起源のCO2排出量を定量的に評価することが必要であり、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を順次改定し、事業期間中に得られる直接的な削減効果及び事業実施後に見込まれる波及的な削減効果を算定することで、事業設計や事業執行を効果的・効率的なものとする。

2. 事業内容

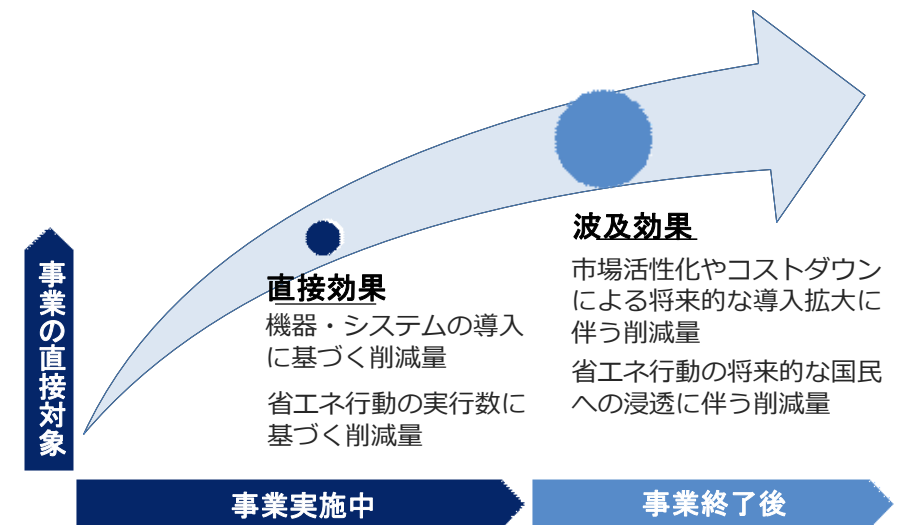
- 予算要求段階でのCO2排出削減効果の算出に当たり、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」を作成し、統一的・定量的な効果測定手法を示している。本事業では、CO2排出削減量の定量化手法の更なる改善や、費用対効果の算定手法に関する整理を行い、ガイドブックに反映させる。
- 補助事業の案件採択に当たっては、CO2排出削減効果が重要な要素の1つとなっている。そこで、事業主体となる民間団体や地方自治体による算定作業の負担を軽減するとともに、算定手法の統一化を図ることを目的に、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>」を作成している。本事業では、補助対象設備の種類や各種係数に関する情報の更新を踏まえて、ガイドブックに反映させる。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和2年度～

4. 事業イメージ

- ✓ 算定手法の共通化
- ✓ 削減ポテンシャルの把握
- ✓ 排出係数の統一化
- ✓ 事業の効果的・効率的な実施



事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業のうち (5) 技術・社会動向を踏まえた改善・立案事業



技術の動向や社会ニーズを踏まえ、エネ特事業全体をより効果的・効率的に推進します。

1. 事業目的

国内外の地球温暖化対策技術の開発動向を体系的に調査・分析するとともに、対策技術に関する社会のニーズを把握することで、脱炭素化に向けて取組の加速化が必要な分野を抽出し、開発課題の特定等を行うことにより、効果的・効率的な事業の立案等につなげる。

2. 事業内容

- 国内外の地球温暖化対策技術の開発動向を体系的に調査・分析するとともに、市場やその時々々の需要家ニーズを把握することで、新たな、又はより発展させた取組が必要と考えられる分野の抽出を行う。
- 上記の抽出を踏まえて、有識者へのヒアリング等を実施し、新たに技術開発・実証が求められるCO2排出削減技術における分野及び具体的な開発課題の特定を行う。
- CO2排出削減ポテンシャル・コスト等について調査・整理を行うとともに、関連する個別事業の改善・見直しを行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和2年度～

4. 事業イメージ

- 国内外の技術・社会動向の調査
- 市場やその時々々の需要家ニーズの把握

CO2排出削減技術について、新たに技術開発・実証が求められる分野及び開発課題の特定

個別事業の
改善・見直し

実用性の高い
後継・新規事業
の立案

事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業のうち (6) 脱炭素社会の着実な実現に向けた重点施策検討事業



国内外の政策動向や社会ニーズ等を踏まえた、重点的にエネ特を活用すべき施策に関する戦略を立案します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画やGX推進戦略、地球温暖化対策に関する既存の調査や国内外の取組、過去のエネ特事業の実績や課題、社会ニーズ等を踏まえた上で、エネ特事業の改善方策や在り方を検討するとともに、今後エネ特を活用し、脱炭素社会構築に向けた歩みを更に進めるための骨太の戦略を立案する。

2. 事業内容

①国内外の知見収集・分析

長期の計画や既存の委託等の調査、各省における地球温暖化対策に関する取組、各国の地球温暖化対策に関する取組、過去の地球温暖化対策事業等の実績・成果、脱炭素市場の規模や将来見込み等の国内外の知見等の情報収集・整理、体系化を実施する。

②エネ特事業の改善方策や在り方の検討

過去の補助事業におけるCO2削減実績や、委託事業や技術開発・実証の実用化・普及状況を踏まえ、個別の既存事業の実績や課題に基づく改善方策・在り方を整理し、後続事業・新規事業の立案につなげる。また、社会ニーズを踏まえたエネ特事業全体における事業間の連携について検討を行う。

③重点戦略の策定

①②を踏まえ、2か年程度のタイムスパンで、環境省としてエネルギー対策特別会計を有効活用し、脱炭素社会構築に向けた歩みを更に進めるための重点戦略（将来像を見据えて実証すべき脱炭素システム、社会実装すべき脱炭素社会構築に不可欠な技術、それらのより効果的な支援・普及方策を含む）を策定する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和2年度～

4. 事業イメージ

STEP1

国内外の知見収集・分析

- ・ 国内における既存の調査
- ・ 各省の取組
- ・ 地球温暖化対策計画
- ・ 脱炭素成長型経済構造移行推進戦略
- ・ 国外における脱炭素化に向けた公的主体の重点投資 等



STEP2

エネ特事業の改善方策や在り方の検討

- ・ 既存エネ特事業の実績を踏まえた改善方策や在り方を整理。
- ・ その時々々の社会ニーズを踏まえたエネ特事業全体の改善方策・重点化を検討



STEP3

重点戦略の策定